

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152161	新潟県	糸魚川市	都市 1-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			92.0%	89.9%
電話交換			97.2%	92.8%
公用車運転			90.5%	88.6%
し尿収集			96.2%	98.2%
一般ごみ収集			98.5%	97.5%
学校給食(調理)			70.8%	72.5%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	定員管理計画の中で順次、専任職員から会計年度任用職員に移行している。	30.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		13.7%	30.1%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										31.5%	4.1%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	10	0	0.0%	利用頻度の低い施設での導入は難しいと考えている。複数の施設(異種も含む)を組み合わせての導入を検討していきたい。将来構想としてスポーツ協会を管理母体として考えている。	0		40.8%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	利用頻度の低い施設での導入は難しいと考えている。複数の施設(異種も含む)を組み合わせての導入を検討していきたい。将来構想としてスポーツ協会を管理母体として考えている。	0		49.4%	48.4%
プール	2	1	50.0%	未導入の施設は、通年(夏期のみ)でないので直営で運営している。	0		62.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	3	2	66.7%	指定管理制度に達していないが、一昨年度から一部の管理業務を民間団体に委託しており、今後、指定管理に移行できるか見極めていく。	0		86.8%	85.0%
休養施設(公民館、野山の家等)	0	0			0		75.8%	75.6%
キャンプ場等	8	6	75.0%	利用頻度の低い施設での導入は難しいと考えている。複数の施設(異種も含む)を組み合わせての導入を検討していきたい。	0		67.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		90.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	3	1	33.3%	複数の施設(異種も含む)を組み合わせての導入を検討していきたい。	0		38.1%	44.2%
公営住宅	21	0	0.0%	指定管理制度に適さないため。	0		14.1%	16.2%
駐車場	0	0			0		21.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		18.3%	22.8%
図書館	3	0	0.0%	民間委託における運営方針や業務分担等の整理し、経費比較した結果、コスト増となった。	3	直営を継続しながら、人員体制の見直しを行い、市民サービスの向上と他の運営方式の検討を継続する。	18.0%	20.2%
博物館(博物館、史跡、歴史館等)	6	2	33.3%	専門知識(学芸員等)が必要であり、指定管理制度に適さないため。	2	必要な人員数を配置している。指定管理制度に適さないため、実状に合った適切な管理方法や運営方式を模索していく。	27.4%	28.1%
公民館、市民会館	20	1	5.0%	公民館は、地域密着型施設であり、導入は難しいと考えている。施設ごとに異なる管理体制で管理運営を行っている。(委託先:糸魚川市地区公民館等運営委員会連合会)	2	必要な人員数を配置している。公民館は指定管理制度に適さないため、実状に合った適切な管理方法や運営方式を模索していく。市民会館は外部委託(市民参加型)による管理運営を調査していく。	19.0%	22.8%
文化会館	0	0			0		44.4%	51.5%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	利用頻度の低い施設での導入は難しいと考えている。複数の施設(異種も含む)を組み合わせての導入を検討していきたい。	0		64.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		56.5%	49.0%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理制度に適さないため。	0		44.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	学校・公民館施設を使用しているため、指定管理制度に適さない。運営委託により実施。	0		15.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				単独クラウド
				87.7%
				43.8%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				41.4%
				58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)	策定割合		
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)	作成割合		
83.6%	85.8%			

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体